

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）、日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）および日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）の3本の投資信託があります。当資料中、それぞれを「資産成長コース」「円ヘッジコース」「毎月決算コース」と略す場合があります。また3つのコースを総称して「日興レジェンド・イーグル・ファンド」、または「当ファンド」という場合があります。

いかなる環境でも、割安を探す ～割安・割高を軸として機動的に売買～

毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。

1. 長期で資産を育てるために、割安な局面での投資を徹底



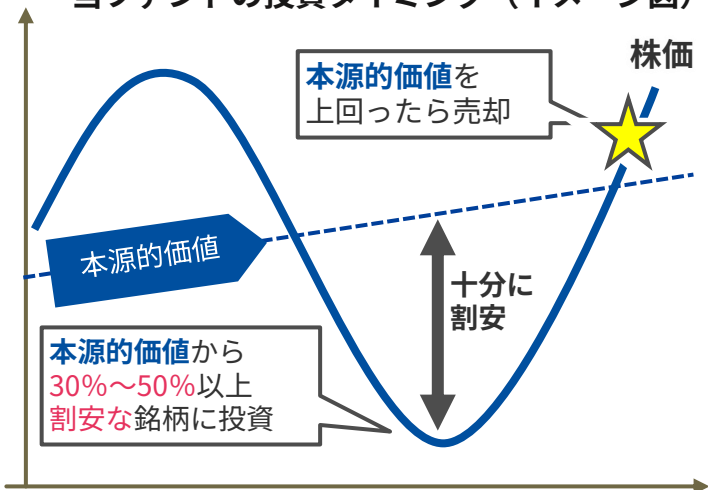
マーケットが上昇していると、高値づかみが怖いけど・・・
割安なタイミングってどういうことですか？

実質的な運用を担うファースト・イーグル※は独自の企業価値分析に基づき、「**本源的価値（企業本来の価値）**」を算出します。当ファンドは本源的価値に照らして、**十分に割安なタイミング**での投資を徹底しています。



※当戦略の実質的な運用はファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が行います。

当ファンドの投資タイミング（イメージ図）



上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

ポイント

- 「割安になるまで待つて投資」
- 「株価が上昇し割高になったら売却」

本源的価値よりも十分に割安な水準で投資することで、**相場調整時の下落リスクを抑えやすく**、安定したリターンの積み上げを目指すことが当ファンドの運用戦略です。



そもそも割高・割安って何？

株価と「本源的価値（企業本来の価値）」のギャップ

株価は、企業本来の価値だけで決まるわけではありません。投資家の期待や金利、景気の見通しなどによって、実際の価値より高くなったり（割高）安くなったり（割安）することがあります。そのため、「**なぜ割安なのか**」と「**その株価水準が妥当かどうか**」を見極めることが大切です。割安なタイミングで投資することで、将来の株価の回復と上昇を先回りしてとらえることが期待できます。

株価は何で決まる？ －株価の決定要因－

- ▶ 企業の本源的価値
- ▶ 市場の期待
- ▶ 需給（資金流入や売買動向）

上記は一般論に基づく説明であり、個別の事情やすべてのケースを網羅するものではありません。

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

2.当ファンドの投資事例のご紹介

第1四半期(2026年1月～3月)に新規投資した銘柄のご紹介

- 2026年1月から3月のマーケットは、**中東情勢の緊迫化**により原油価格が大きく変動するなど、**世界的に不確実性の高い相場環境**となりました。
- このような市場混乱は運用チームにとっては、「絶好の投資チャンス」**でした。そのチャンスを逃さずに、割安になった銘柄に新規投資を行いました。**十分に割安な水準でのみ投資する**という一貫した投資行動を実践しています。



投資事例① オートマチック・データ・プロセッシング（米国）

（米ドル）



投資の
ポイント

- 同社は、給与計算や人材管理を手掛ける大手企業で、持続性の高いビジネスモデルを持ちます。
- 当ファンドは、同社の**安定的なキャッシュフロー創出力や利益率の安定性、労働市場管理のトレンドが長期的な恩恵を受けうること**について、現在のバリュエーションに十分反映されていないと考え、新規投資を開始しました。

投資事例② ユニバーサル・ミュージック・グループ（オランダ）

（ユーロ）



投資の
ポイント

- 同社は、録音音楽、音楽出版、アーティスト・サービスで世界最大級の音楽企業です。豊富な著作権資産、アーティストとの長期契約、そして世界的な音楽ストリーミング拡大による構造的成長の恩恵を受けています。
- 当ファンドは、市場が同社の**成長の持続性、コンテンツ資産の価値、音楽消費を多様なチャネルで収益化できる能力**を過小評価していると考え、新規投資を開始しました。

投資事例③ ウォーターズ（米国）

（米ドル）



投資の
ポイント

- 同社は、製薬、ライフサイエンス、産業市場向けの実験室用途で使われる分析機器およびソフトウェアの有力企業です。
- 当ファンドは、株価が軟調だった時期を経て、質の高いビジネスへの魅力的な投資機会と判断し、新規保有を開始しました。長期的な成長は、**研究開発投資の拡大や高度分析ソリューションへの需要増によって支えられる**とみています。

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。期間：2025年12月31日～2026年6月30日、日次売買動向は2026年4月末基準。上記は、あくまでも理解を深めていただくために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

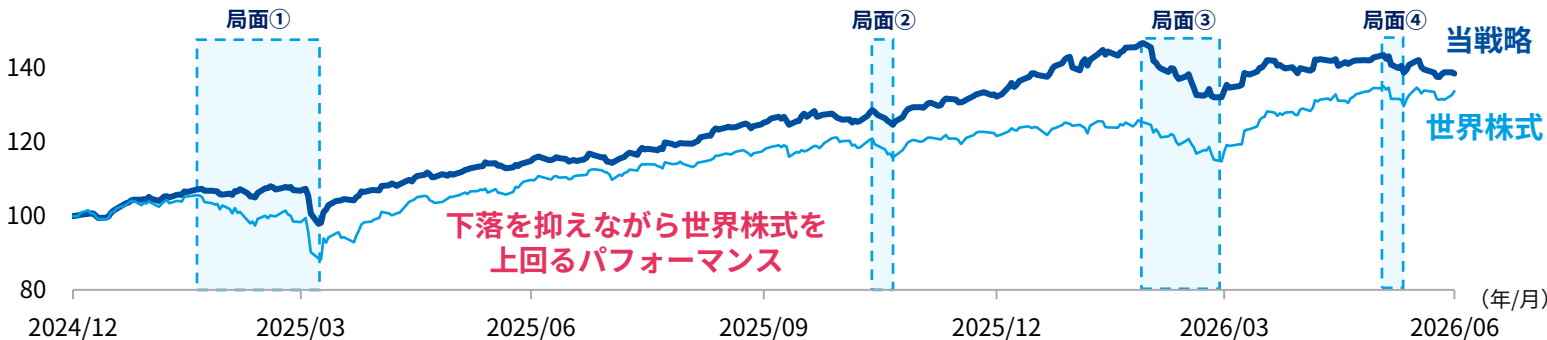
資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

3. 規律を持った投資姿勢が示す運用実績

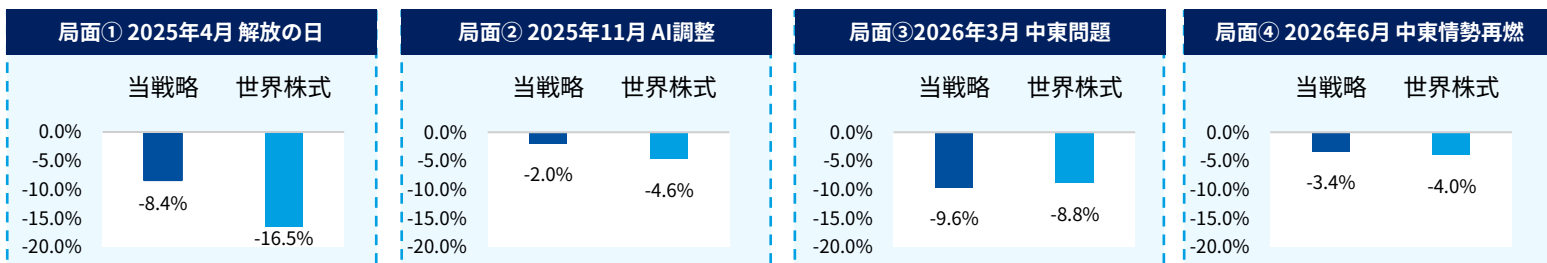
マーケット下落時の下落耐性

【2025年以降のパフォーマンス】

（2024年12月31日～2026年6月30日、日次、2024年12月30日を100として指数化）



【市場下落時の騰落率】



当戦略：ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略。「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンド（マスター・ファンド）は、当戦略と同一の運用チーム、運用哲学で運用されています。コンポジットの日次グロスリターンから算出。世界株式はMSCIワールド・インデックス、トータルリターンを使用。いずれもドルベース。市場下落時の騰落率は世界株がピークからボトムまで3%以上下落した局面を抽出。解放の日：2025年2月18日～2025年4月8日、AI調整：2025年10月28日～2025年11月20日、中東問題：2026年2月25日～2026年3月30日、中東情勢再燃：2026年6月2日～2026年6月10日、日次。出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。使用した指数の権利は最終ページをご覧ください。

当ファンドは割安になったタイミングで投資する規律のある運用手法で、これまでの下落局面でも強さを発揮してきました。下落局面に強く、安定した運用が期待できる**長期の資産形成に適したファンド**と言えます。



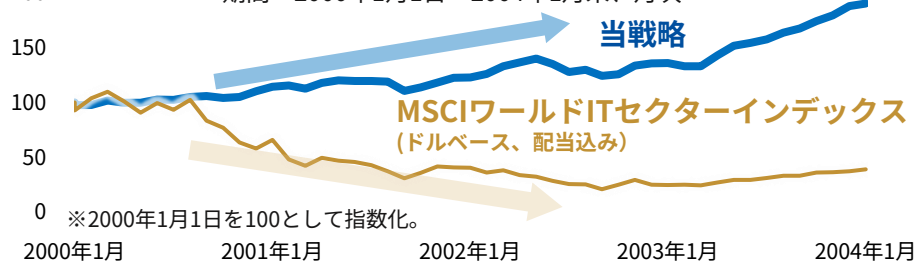
（ご参考）ITバブル時の投資行動

1990年代末、IT関連株の株価が大きく上昇する中、運用チームは、バリュー投資の観点から、**IT関連株を魅力的な投資対象ではないと判断**、ほぼ投資しませんでした。多くのファンドが同セクターに投資する中、運用チームとして信念を貫き、ITバブル崩壊の難を逃れた結果**「伝説の投資行動」**として語り継がれています。



過去の下落局面の例：2000年「ITバブル」

期間：2000年1月1日～2004年1月末、月次



2000年3月末から
2年6カ月で、
当戦略：**+22%**
ITセクター：**-81%**



「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンド（マスター・ファンド）は、「ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略」と同一の運用チーム、運用哲学で運用されています。当戦略は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略のコンポジットの月次ネットリターンから算出、ドルベース。出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

ご案内：R&I ファンド大賞2026 優秀ファンド賞を受賞



※投資信託10年／外国株式バリュー部門で4年連続受賞
（2023年：最優秀ファンド賞、2024、2025、2026年：優秀ファンド賞）



R&Iファンド大賞2026 優秀ファンド賞

「投資信託10年／外国株式バリュー」部門
「投資信託／外国株式バリュー」部門



日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース） 日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）

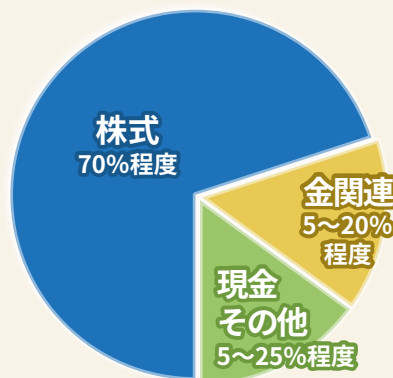
毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。

4年連続受賞の原動力は？

① 資産を「守りながら育てる」ための運用手法

株式に金関連資産と現金等を併せ持ち

日興レジェンド・イーグル・ファンドの資産別配分（イメージ図）



② 銘柄選択の視点と投資タイミング

過去も、今も、これからも。
高クオリティ企業に割安なタイミングで投資

「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンドでは、金ETF、金関連株式に投資します。（金現物は含まれません。）

上記は例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

ご案内



アムンディ・ジャパン ホームページ
「R&Iファンド大賞2026」 投資信託部門 受賞ファンドのお知らせ

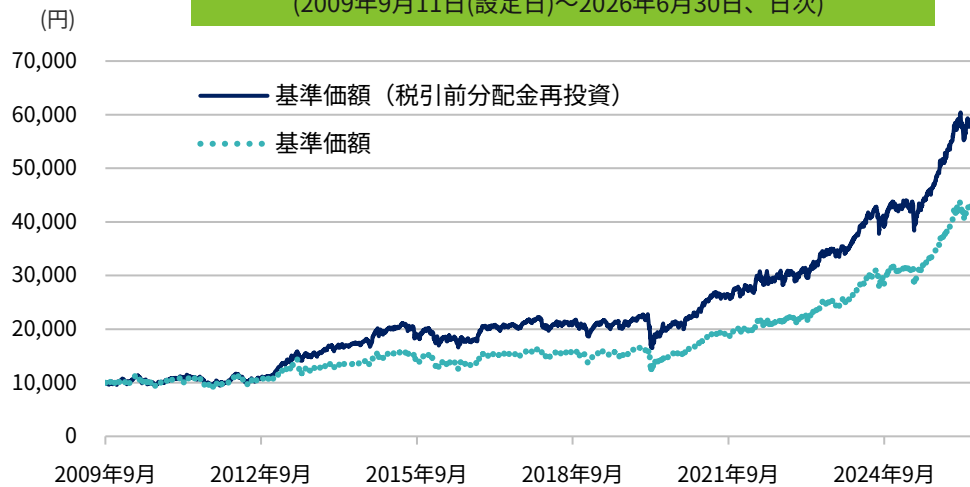
「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

日興レジェンド・イーグル・ファンド 設定来の運用実績

【資産成長コース】

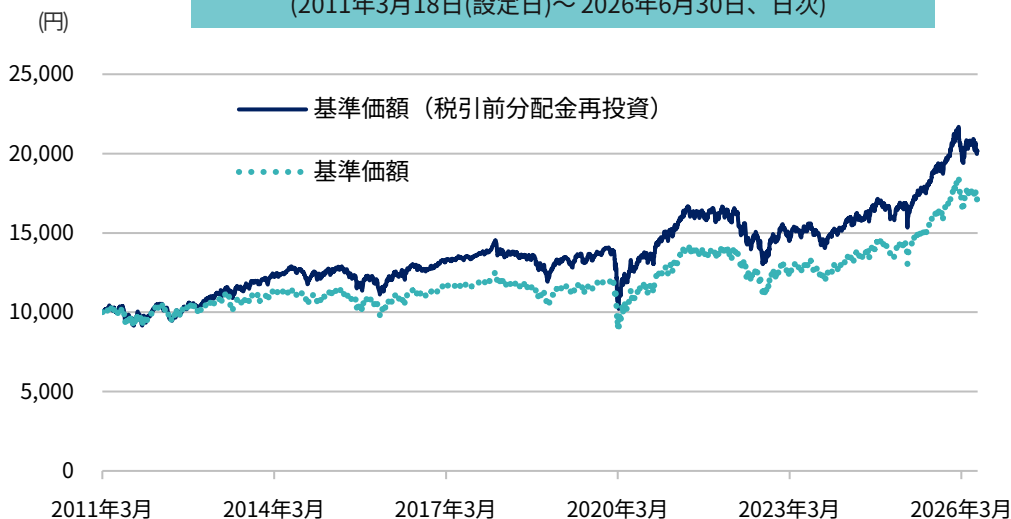
(2009年9月11日(設定日)～2026年6月30日、日次)



2026年6月30日現在
基準価額 (税引前分配金再投資)
58,927円
基準価額
42,841円
直近の分配金額
0円 (2026年6月5日)

【円ヘッジコース】

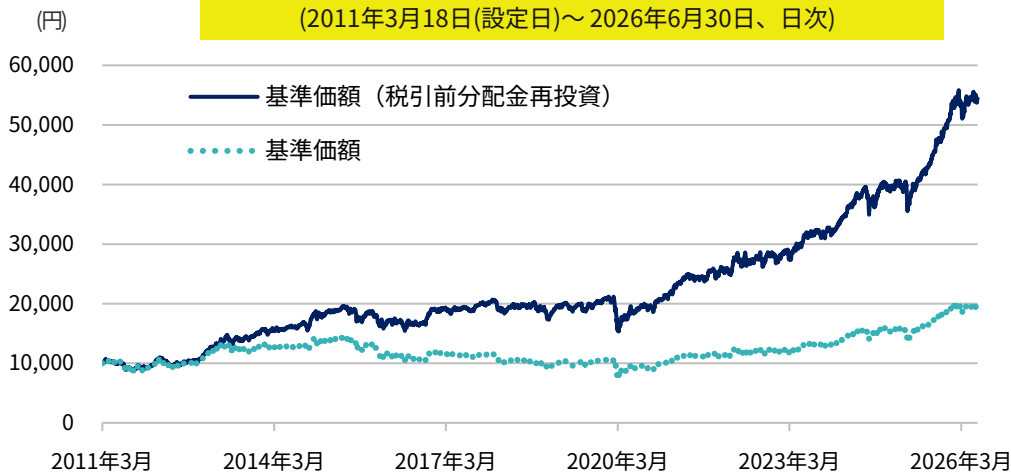
(2011年3月18日(設定日)～2026年6月30日、日次)



2026年6月30日現在
基準価額 (税引前分配金再投資)
20,160円
基準価額
17,146円
直近の分配金額
0円 (2026年6月5日)

【毎月決算コース】

(2011年3月18日(設定日)～2026年6月30日、日次)



2026年6月30日現在
基準価額 (税引前分配金再投資)
54,458円
基準価額
19,267円
直近の分配金額
150円 (2026年6月5日)

※基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前。分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- 1 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド（以下、マスター・ファンド）」へ、主に投資します。
 - 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
 - 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュース・チームが行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。
- 2 主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、ドルベース[※]で相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
 - 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）を行うことがあります。

※当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。
- 3 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。
 - スwitchングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

◆資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

※当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

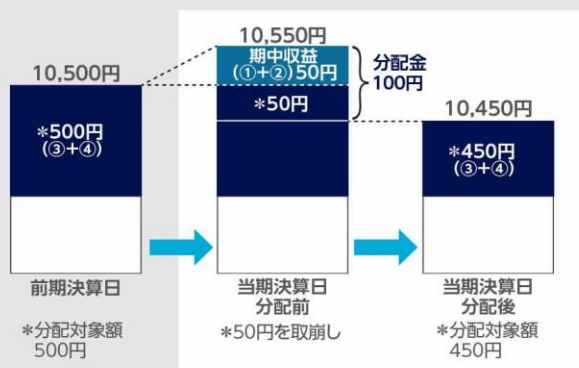
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



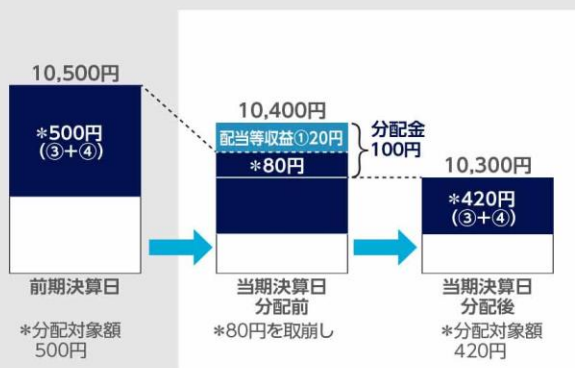
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

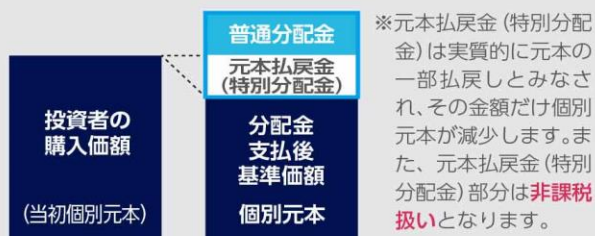


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）／（円ヘッジコース）／（毎月決算コース）

お申込みメモ

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受け付けません。		
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。		
信託期間	原則として、無期限とします。 (設定日:2009年9月11日)	原則として、無期限とします。 (設定日:2011年3月18日)	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日*です。 *当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		年12回決算、原則毎月5日*です。
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問合せください。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各コースの純資産総額に対し 年率1.232%(税抜1.120%) をそれぞれ乗じて得た金額とします。 各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の 各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032%(=1.232%+0.8%) となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回ることがあります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：野村信託銀行株式会社 販売会社：販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
SMBG日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

【当資料で使用した指数について】

- ▶ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。
- ▶ 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。